



西原村では、小学校3年生の「萌の子塾」から始めた「ふるさと塾」の集大成として、中学校3年生で西原中学校子ども議会「志学塾」を行っています。

今年度は、中学1年から3年まで全員が参加し、委員会による縦割り班で検討した内容を、11月21日（金）に3年生が西原村議場において質問や提案を行いました。生徒からは、村の未来を真剣に考える、大変前向きで具体的な質問・意見・提案が多数出されました。これらは、西原村の更なる発展のために貴重な意見としていきたいと考えています。

「乗り合いタクシーの

運営内容について」

質問者 生活委員会 野口 心優 議員

質問

最寄り駅（大津駅）への移動手段であるバスの運行本数が少なく、通勤・通学で利用するには現実的でない。これは、中学生にとって志望する高校への進学という選択肢を狭める可能性があると考えている。
現在運行されている「益城・空港ライナー」の乗り合いタクシーを、利便性が低い大津駅と西原村間でも運行することを提案する。

答弁

通学手段としての公共交通の改善は、生徒の進路選択に関わる重要な村の課題として認識している。現在の路線バスは赤字が続く維持が困難なため、西原村では自ら運行するAIオンデマンドバス「益城・西原空港ライナー」の実証運行を開始した。中学生を含む村民の利用を奨励している。
また、空港ライナーや将来的には、空港アクセス鉄道も整備される見込みであり、空港での乗り継ぎなども活用してほしい。

「持続可能な西原中学校に

していくために」

質問者 体育委員会 高橋 柚奏 議員

質問

私たち中学生が、運動やスポーツを通して、健康で安全な学校生活を送るためには、どのように環境改善をしていけばよいかという点から2点提案する。
①生徒が健康的に学校生活を送るには、体育の授業や部活動を行う環境を整えることが不可欠であるため、体育館へのエアコン設置を要望する。
②生徒が安心して水泳の授業を受けることができるよう、中学校のプール周囲に、外部から見えないようなフェンスなどの防犯設備の設置を要望する。

答弁

①体育館は避難所も兼ねており、夏場の熱中症対策は重要な課題と認識している。しかし、設置には3校合計で約4億5000万円の高額な費用がかかることが課題であり、村の財政状況や国の補助制度を精査し、他事業との優先順位も考慮しながら、村全体で慎重に検討を進めていきたい。
②プール周辺の安全・防犯対策として、外部からの視線を遮る目隠し（フェンス等）の必要性は認識している。生徒の安心・安全を最優先し、メッシュシートなどの活用など多様な手法を比較検討していきたい。

「農業支援（農機具貸し出し、

認定農業）について」

質問者 代議委員会 米田 朝哉 議員

質問

地域の農家での農業体験や農家の方への聞き取りから、地域の基幹産業である農業に携わる人を増やすために2点提案する。
①SNS等の調査から、他の県や市町村では農機具のレンタルが行われている実績があるが、西原村にはない。そこで、農機具をレンタルできる機関を西原村内に設置することを提案する。
②西原村の認定農業者になるための条件緩和を提案する。

答弁

①スマート農業による省力化、生産性向上が注目されていることは村でも認識している。
農業用ドローンの利用について、村内の若手農家が立ち上げた推進協議会を通じて、村からも支援を行っている。アシストスーツは現状では農作業に適さないため見送ったが、今後の技術革新の動向を注視し、省力化と技術革新の普及に努めていく。
②認定農業者の認定基準は、国の法律と県の「基本方針」に沿って村が定めており、村独自で緩和することはできない。重要なのは現在の経営規模ではなく、「5年後に向けて目標を達成し

ようとする意欲」と「具体的な計画を達成できる見込み」であり、個別相談や計画作成支援を通して、やる気のある農業者を増やしていきたい。

「防災と熊本地震の継承について」

質問者 安全委員会 川内 唯 議員

質問

熊本地震から10年近くがたち、私たちは当時の記憶がほとんど残っていない。今回、地震に関する学習を行うなかで考えたことを2点、質問、提案したい。
①多様な背景を持つ住民（国籍、アレルギー等）が増加している現状を踏まえ、災害発生時の備蓄食料について、西原村での対応と配慮がなされているか具体的に知りたい。
②地震の経験や、どのように困難を乗り越えたかを学習するための村独自の施設が必要であると考え、防災食や熊本地震について学ぶことができる複合施設の建設を提案する。

答弁

①西原村では、増加する外国人やアレルギーを持つ人々に対応するため、ヴィーガン対応スーブやアレルギーフリー食品など、様々な人を想定し備蓄を行っている。なお、熊本地震の際の村民の「自助」「共助」の動きにも触れ、災害への備えは「自助」が基本であり、各家庭でも災害に備えた非常食の準備を行うよう呼びかけを行っていく。

②学生のみなさんが、熊本地震に関心を持ち、記憶や教訓を後世に伝えるための学習を行ったことに感謝する。村でも応急仮設住宅「みんなの家B棟」を活用した多目的震災ミュージアムの整備に着手しており、村内外の小中学生をはじめとする人々に防災教育や熊本地震の記憶を継承していく施設として活用する予定である。

「通学と学習環境の改善について」

質問者 学習委員会 梅田 ひかり 議員

質問

①公平な進路選択の機会を確保し、通学における生徒の負担を軽減するために、村として公共交通の課題をどう捉え、どのような具体的改善策を計画しているか質問する。
②現在使用しているタブレット端末は導入から年数が経過して、破損・故障が増加するとともに、中学校3年生が使用した古い端末が、翌年度、小学校1年に貸与されるなど、公平な学習環境の提供という点で課題ではないかと考えている。そこで、破損時の責任の明確化、卒業後の活用、愛着ある使用に繋がる一つの方法として、小学校入学時に保護者負担（村から一部補助）で購入することも良いのではないかと考える。この点も含めて今後のタブレット端末の更新計画について尋ねたい。

答弁

①高校生を中心とした通学手段の確保は進路選択の重要な要件であり、公共交通の改善は村の重要な課題であると認識している。村では「地域公共交通会議」で課題を把握し、高校生への定期券代補助や「空港ライナー」運行を開始した。今後、運動公園の結節点化や公共ライドシェア導入等を検討し、通学支援や利便性向上に積極的に取り組んでいきたい。

②タブレット端末の老朽化については認識しており、令和8年度当初より順次入れ替えを行う予定である。公平性担保のため公費更新を基本方針としているが、個人購入は各自の端末に対して愛着を深めるという視点から貴重な意見と考える。修理費用負担や公平性の課題も考慮しつつ、今後の運用の参考としたい。

質問

家庭でこみを出す際、分別の種類や収集日を迷うことがある。現在の「こみ出しカレンダー」の不便な点や外国籍の方にもわかりやすいものとするため、西原村独自の「こみ出し早見サイト（外国語対応）」の立ち上げを提案する。

「こみ出し早見サイト（外国語対応）の立ち上げについて」

質問者 美化委員会 坂本 幸月 議員

答弁

現在、全世帯へ「ごみ収集カレンダー」を配布しているが、村ホームページにも同様の内容（カレンダーや早見表）を掲載し、検索確認ができるようにしている。ホームページには言語変換機能があり、外国籍の方でも探しやすい内容となっているが、今後さらに使いやすいと改善していく予定である。また、村の公式LINEには、収集日の前日に通知が届く機能やごみの分類検索機能も提供しており利用していただきたい。

「半導体関連企業との連携による

村の活性化について」

質問者 生徒会 桂 心美 議員

質問

熊本県（菊池郡）への半導体関連企業の進出に伴い、企業が進出した周辺自治体の活性化がよく報道される。本村も半導体関連企業との連携を進めることで、村の活性化に繋がるのではないかと考え、3点を提案する。

①空港周辺の宿泊施設が少ないため、空港利用者を主な対象とした宿泊施設を誘致すれば、村の活性化に繋がるのではないかと。
②半導体関連企業と連携したイベントを開催し、正しい理解や地域住民との交流の場としてはどうか。
③外国人や特別なニーズのある方々だけでなく、誰もが長く定住していけるよう点字ブロック・音響式信号機・スロープの設置や教育施設のUD化など、村内のUD化を進めてはどうか。

答弁

①西原村は半導体関連企業進出の恩恵を受けており、提案された宿泊施設については、現在村内事業者が建設を計画している。村も支援しており、ビジネス・観光による交流人口の増加や、鳥子未来工業団地の整備と合わせて、村の活性化に繋げていきたい。

②地域と企業との良好な関係構築はたいへん重要であり、村では企業連絡協議会を再開して、交流機会を検討している。本年9月には村内企業がイベントを、12月には地域おこし協力隊が「半導体魅力体験イベント」を行うなど、住民の理解促進と地域交流を進めている。

③年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、全ての人が使いやすいUDの考え方は村づくりにおいて大変重要であると認識している。これまでも多目的トイレや点字ブロックの設置、運動公園にインクルーシブ遊具の設置などを進めてきた。引き続き、外国人も含め誰もが過ごしやすい村づくりを進めていく。

「新しい図書館と西原村の歴史が

分かる複合施設の設置について」

質問者 図書委員会 斉藤玲那 議員

質問

「本」という媒体を通して村民が集う場所となるよう「図書館」に西原村の歴史を学べる「歴史資料館」、子どもたちが集まれる「児童館」、カフェや商業施設などを併設した複合施設を設立してはどうか。

答弁

読書を通じた学びの機会提供の重要性は認識しているが、図書館である「山河の館」には1万7000冊を超える蔵書があり、またタブレット端末で読書が可能な電子図書館も提供しているため、現行施設で読書機会は十分に提供できていると判断している。今回提案があった「歴史を学ぶ場」については別施設を建設予定であり、地域交流の場としては「多目的震災ミュージアム」を建設中である。財政面や公民連携の課題から新たな複合図書館建設は困難だが、既存施設を活用した学びの場の創出には取り組んでいきたい。

「公共交通と防災の継承について」

質問者 放送委員会 坂本陽 議員

質問

①現在、多くの中・高生が津駅までの移動に自転車や家族の送迎を利用しており、特に車を持っていない学生、高齢者、住民にとっては交通手段が不便である。そこで、西原村から津駅までのバスの運行本数を増やすことを提案する。

②職場体験先でのアナウンス講座を通じて、伝えることの大切さを学んだ。また、熊本地震を経験した当事者として、支援への感謝や命の尊さ、支え合いの大切さを忘れてはならないと考えている。災害の経験者として発信することに大きな意味があると考え、「災害の日」（熊本地震の発生日等）に災害の記憶を風

化させないため、中学生・高校生が主体となり村内放送を行うことを提案する。

答弁

①通学手段としての公共交通の改善は、重要な課題として認識している。現在の路線バスは赤字が続いているため今以上の増便は困難だが、高校生への定期券補助や新たな「益城西原空港ライナー」運行や空港での乗り継ぎの活用などで利便性向上を図ってきたい。
②放送が持つメッセージを伝える力は大変大きいと認識している。熊本地震当時も生徒の放送が地域住民の復興の大きな励みとなった。今回の提案を受けて、熊本地震が起きた日に、西原中学校の皆さんに協力をお願いし、防災無線で教訓の継承と復興への感謝メッセージを放送していきたい。

答弁

①生徒たちが村のイベントに積極的に参加したいという意欲や、高齢者との交流を通じた健康寿命延伸という考え方はたいへん素晴らしい。実現に向けては、行政だけでなく学校側の主体的かつ計画的な協力も必要であり、行政と学校が双方向的な連携を強化していきたい。具体的には、新年度が始まる前の早い段階で村のイベント情報を学校側に提示するなど協力体制を築きたいと考えており、この前向きな提案の実現に向けて、今後検討を進めていく。

②虫歯予防は重要であり、村では希望者を対象としたフッ化物洗口を行っている。現在、未就学児の虫歯は減少傾向となっている。今回提案された、高齢者を対象とした8020表彰やゲストティーチャーによる講演は、子どもたちの健康意識を高める良い取り組みだと考え、今後、実現に向けて検討を行っていく。

「地産地消と地域支援について」

質問者 給食委員会 村上凜華 議員

質問

村内各事業所での職場体験学習を通して、県や村の特産物や食の安全性について学び、様々なことを考える契機となった。そこで、西原村での地産地消、子ども食堂の取組み、役場と学校給食のコラボ企画の3点について質問する。

①村民が日常的に地産地消を行うため、県産品や村産品のブランド化を図る取組みやブランド化や地産地消の推進を、新規就農へと繋げるための取組みを西原村が行っているか質問する。

②西原村内の「子ども食堂」では、県産品や村産品（地場産品）が食材として提供されていると聞いているが、運営には継続的な支援が必要だと考えている。今後、子ども食堂で県産品や村産品を安定的に提供できるよう、子ども食堂のための予算確保や必要に応じた予算の増額について質問したい。

③生涯にわたって「ふるさこの味」を忘れず、地産地消に励む村民を増やすための取組みとして、村保健衛生課と学校給食の連携や健康的な村産品を活用した学校給食メニューの共同開発・提供を提案する。

答弁

①村では、ブランド化のため必要な品質管理や生産者にとって継続可能な仕組みの構築を支援しており、今後も継続を予定している。

質問

「高齢者との交流と健康増進について」

質問者 保健委員会 山本 夏 議員

①職場体験で社会福祉施設を訪問した際、施設の利用者が少ないと感じた。高齢者の方々の健康維持、健康寿命の延伸のための施策として、村の文化祭や中学校の合唱コンクールの場を活用して世代間交流の機会を増やすことを提案する。

②中学校での歯科健診後、生徒に治療勧告の連絡が行われるが、う歯（虫歯）の治療





また、若い世代への地産地消の取組みとして、学校給食への村産食材の提供を行っている。現在、甘藷生産が好調で新規就農者も増加中である。今後も農業に関心を持っていただけるよう取り組んでいく。

②村の子ども食堂はNPO法人たんぼぼハウスの運営のもと、県・村産品を使った安価で栄養のある食事が提供されている。また、食事提供だけでなく、子どもたちの居場所提供、交流促進、貧困・孤食対策など多様な役割を担っている。村では、支援のため「子どもの貧困対策推進事業補助金」を今年度から50万円に増額したところである。今後も安定運営を支え、村産品活用促進に努めていく。

③学校給食のメニューの子ども食堂での提供はよいアイデアである。保健衛生課では中学3年生対象の健診を実施しており、この結果を学校給食や子ども食堂の献立作りに役立てるなど、今後、タイアップの取組みを検討していきたい。